

飼料作物作付面積が 17年ぶりに拡大しました

1. 飼料作物の生産状況

我が国の飼料作物の作付面積は、40～50年代に急速に増加しましたが、近年は減少傾向でした。単収（単位面積当たりの収量）も近年は横ばい傾向で、このため収穫量（TDN ベース）は、作付面積・単収の伸び悩みから、近年は横ばいしないし減少傾向で推移してきました。

このような中で飼料作物の平成 20 年産作付面積が、前年産を 4300ha 上回る 901,500ha になりました。17 年ぶりの拡大です。これを作目別にみると、牧草は作付面積が 769,000ha で、前年産に比べて 4,300ha（1%）減少しました。青刈りとうもろこしは 90,800ha と牧草に比べて作付面積は少ないのですが、前年産に比べて 4,700ha（5%）増加しました。稲発酵粗飼料（WCS）用青刈り稲や飼料米などのその他青刈り作物では、作付面積は 11,800ha で、前年産に比べて 2,230ha（23%）増加しました。

また、自給飼料の生産コストは、燃料費の高騰等の生産資材費が増加していますが、生産組織（コントラクター）の育成及び活用による省力的かつ効率的な飼料生産が行われていること等により近年は横ばいしないし低下傾向で推移しています。

これは、平成 18 年末からの配合飼料価格の高騰により、青刈りとうもろこしや飼料用稲などの高栄養飼料作物の作付けが増加したことや飼料増産行動会議等による関係者一体となった飼料増産の取組が功を奏したためと考えられます。しかし、水稻の減反面積は約 1,000,000ha ですから、飼料作物の作付面積はそれには及びません。食糧自給を考える上で今後とも減反水田の畜産的な利用が望まれます。

2. 自給飼料の課題

しかし、自給飼料の利用にあたっては解決すべき問題もあります。

第一に作付面積が増えたと言っても、都府県での大家畜 1 頭当たりの作付面積は、東北は 20a ありますが、他の地域は 5～10a に過ぎません。このため、都府県では牧草サイレージやトウモロコシサイレージを牛の飼料として利用しようとしても十分な量を確保できず、どうしても購入粗飼料の活用が必要になります。加えて、飼養頭数規模の拡大に見合った飼料基盤の確保が遅れている等から大家畜経営内における自給飼料の使用割合は、低下傾向で推移しています。また、自給飼料は、輸入粗飼料に比べてコストが安いなどの利点がありますが、利便性や労力面の負担等の要因により、輸入粗飼料に依存する傾向が強まっています。

もう一つの問題は、自給飼料の栄養価の問題です。乳牛が必要とする養分を満たすためには、目標値を定めて生産することが重要です。例えば粗蛋白質含量なら 12%前後の牧草サイレージを作るとか、繊維の消化率は 60%以上を目指すなどです。そのためには、自分の地域に適した品種を選定し、刈り取り適期を守って収穫し、調製・貯蔵法に気を配るなどが必要になります。また、例えば カロテン（ビタミン A）やビタミン E は、自給飼料の貯蔵中に減少すること、貯蔵法が不適切だと、その減少程度が大きくなることが知られています。このため、自給飼料の利用にあたっては、栄養価を分析して上手に飼料設計に組み込む必要があります。

3．自給飼料の効率的な生産のために

酪農という産業は、「飼料作物の品種選定、栽培、収穫・調製」という植物生産の部分と「給与飼料の調製」「飼養・衛生管理」「搾乳」「家畜繁殖・分娩管理」「子牛の哺育・育成」といった動物生産の部分と「農業機械の運転・保守」「牛乳販売」「情報収集」といった生産基盤の確保が総合化されたものです。このため、酪農家は規模が大きくなり、あるいは乳牛の能力が向上しても、「労働力の増強ができない」「能力向上に伴って家畜管理に神経と時間が必要とされる」「衛生管理に気配りをしなければならない」といった状況ではないかと思えます。このなかで、家族経営酪農家が酪農の生産過程全般に全力投入するのは大変だと思えます。また、飼料作物の作付状況で述べたように、トウモロコシの面積が増えています。このことはトウモロコシサイレージ調製と牧草サイレージ調製の二重装備が必要になることですので、家族経営酪農家の経費負担が大きくなります。

しっかりとご自身で自給飼料を栽培・調製し、それを主とした飼料給与を推進されている酪農家がいることは承知していますが、大勢としては上記のように、しばらくは輸入乾草に存在した、酪農にならざるを得ないと思われれます。

工業では生産要素のすべてを自分で抱え込む（総合化）のではなく、外部への委託（アウトソーシング、別の言葉では下請け）を推進することによって経営をスリム化し、生産工程の中核となる部分に一極集中して生産性を高めています。酪農経営の場合、集中すべき一極は当然動物生産過程と思えます。

植物生産（自給飼料生産）過程は、自給飼料の特性や、酪農を取り巻く社会経済的な条件からその地域の状況に応じた対応が必要です。すなわち、自給飼料生産を担当するのは個人か、営農団体が、コントラクター依存かといったことがまず考えられます。このなかには土地の集積の問題も含まれます。すなわち、自給飼料を効率よく生産するためには、生産体制をいかに構築するかが第一です。地域の協業化のなかで問題解決が図られることが期待されます。誰かが中心になって行動を起こすことが、今、求められています。

4．自給飼料を効率的な利用のために

先に述べたように、貯蔵した自給飼料では、カロテン（ビタミンA）やビタミンEをはじめとする栄養素が減少します。また、自給飼料を生産する土壤によっては飼料中のミネラル分が不足することもあります。このような飼料を周産期の乳牛に給与する場合には、[ビタミン剤](#)や[ミネラル剤](#)などのサプリメントを適正に利用しなければなりません。そのほかにも、[周産期の疾病](#)の多くは養分不足、養分バランスの崩れなどの給与飼料が不適切な場合に起こります。

このような場合、栄養価の変動の大きな自給飼料をもとに飼料設計することはかなり大変ですが、必ずしも酪農家自身である必要はありません。地域の技術普及者に飼料設計を依頼するのも、一つのアウトソーシングです。ただし、その場合でも飼料設計案を採用するかしないかの意思決定は、酪農家の責任で行わなければなりません。

酪農の原点は土 自給飼料 乳牛 土の物質循環を適正に保ちながら、高品質で安全な乳・肉を安定して生産することにあります。飼料作物の作付面積が増えたことを機会に、この原点を考えてみることも必要ではないでしょうか。